

新年のごあいさつ

美波町長 影 治 信 良



新年あけましておめでとうございます。町民の皆様におかれましては、お健やかに初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中は、町政の各般にわたり温かい、しかも深いご理解とご支援をいただきありがとうございました。昨年、室戸阿南海岸国定公園指定五十周年、四国霊場開創一二〇〇年にちなんだ催しや第六回全国井サミットなど記念イベントを開催いたしましたところ、町民の皆様のおかげでご理解とご協力を賜り、お陰をもちまして全国各地より大勢の皆様にご来町いただき、街なかに賑わいと活気があふれました。今後とも、近隣市町と連携、協力しながら広域的な視点も取り入れ観光客の増加に向けた取り組みを進めて参りたいと思っております。

また一方で、昨年は全国各地が豪雨災害、土砂災害、火山災害、地震、大雪災害など自然災害に見舞われた年でもありました。本町におきましても、八月の台風豪雨により床上浸水、床下浸水をはじめ耕地、河川などに被害を受けました。被害を受けた方々に改めてお見舞いを申し上げます。今年には阪神淡路大震災から二十年、天災は忘れた頃に戻って来るといわれます。ますます切迫する南海トラフ巨大地震への備えはもちろん、各種の自然災害に対する対策にもしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

現在、鋭意進めていますサテライトオフィスの誘致企業も昨年末には九社になりました。若い世代の方が、町内の空き家等を改修しオフィスを構え、それぞれの町内会の一員となり地域に溶け込み、お祭りをはじめ町内会の行事等にも積極的に参加されるなど地域の担い手にもなりつつあり、地域も好意的に受けとめていただいています。雇用の場のみならず、ITを利用した地域の活性化や新たな働き方の地方モデルとして大いに期待をしているところであり、今後もこういった取り組みを積極的に進めてまいります。

さらに昨年七月、株式会社テレコメディア(本社東京)が本町に進出され、コールセンターの企業誘致も実現いたしました。当初三十人規模で開始したセンター業務は、業務需要が順調に増えたことから、本年中に五十人規模まで増員する予定とのこと、雇用の拡大につながるものと期待をしています。

一方で内発的な起業を喚起し、雇用の創出や地域経済の活性化に資するための新制度として、町独自の「小規模事

業者起業支援制度」を創設したところ、想定を上回る問い合わせと申し込みをいただきました。今後も潜在的起業マインドを掘り起こすとともに、支援策の充実を図ってまいります。

人口減少対策の一つとして、移住促進が必要です。昨年の三月と六月の二回、東京・有楽町において田舎暮らしセミナーと題したトップセールスを行いました。田舎暮らし志向の人たちが随分いること、また都内には美波町を応援してくださる方も少なからずいらっしゃることも再確認することができました。また一方で美波町の知名度を高めなくてはいけないことも実感いたしました。このことから現在本町の紹介・魅力発信のためのプロモーションビデオを製作中です。今後も美波町への移住促進に努めてまいります。

さて、今年も地方が試される年になりそうです。政府は今、経済再生、地方創生、東日本大震災からの復興を掲げ、経済成長や人口減少克服に取り組む方向性を示しています。その中の重点施策の一つが「地方創生」です。昨年十一月、地方創生の理念等を定めた「まち・ひと・しごと創生法案」と、活性化に取り組む地方自治体を国が一体的に支援する「地域再生法の一部を改正する法律案」の地方創生関連二法案が可決・成立しました。従来から自治体間競争はありましたが、今回は国が地方に知恵と工夫を求めるといふ点が、従前とは大きく異なる点です。これを受けて、本町では地方創生対策会議を設置し情報収集に努めてまいりました。今後は、「安定した雇用の創出」「地方への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域づくりや安全な暮らしを守る」などを基本目標とする本町の人口ビジョン・総合戦略五カ年計画を策定し、活力ある美波町を創っていききたいと考えています。

いつの時代も日本を変えてきたのは地方です。そんな気概を持って今年も、国・県の動向を注視しながら、引き続き「防災・減災対策」「産業振興対策」「後継者対策、雇用対策」「子育て支援」「健康づくり」などに取り組み、住民の皆様の負託に応えていきたいと決意も新たにしているところでありますので、本年もどうか温かいご理解とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

結びに本年が皆様にとりまして、幸多い年となりますことを心からご祈念申し上げます、新春のご挨拶といたします。